



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原田 岩夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 蓑田 辰喜 (TEL) 03-3820-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	88,674	9.6	5,864	55.1	5,481	50.2	5,498	77.8
2025年3月期	80,922	25.4	3,780	8.5	3,650	14.8	3,091	24.3

(注) 包括利益 2026年3月期 9,009百万円(54.5%) 2025年3月期 5,832百万円(△35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	255.13	—	9.0	3.2	6.6
2025年3月期	149.76	—	5.6	2.3	4.7

(注) 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	177,610	63,533	35.8	3,007.40
2025年3月期	167,044	58,384	35.0	2,637.73

(参考) 自己資本 2026年3月期 63,533百万円 2025年3月期 58,384百万円

(注) 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,154	△3,329	△1,831	7,976
2025年3月期	5,797	△10,027	2,864	4,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	65.00	105.00	1,132	35.1	2.0
2026年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,604	29.4	2.7
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	50.00	85.00		40.6	

(注) 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の年間配当金は150.00円、2027年3月期(予想)の年間配当金は170.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,640	10.3	1,220	△67.4	1,110	△69.5	1,400	△45.2	64.96
通期	98,560	11.1	4,110	△29.9	3,610	△34.1	4,400	△20.0	209.26

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社 (社名) 株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント、株式会社キョクトウ、
 株式会社農産ベストパートナー、株式会社しん力
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	22,688,362株	2025年3月期	22,688,362株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	1,562,686株	2025年3月期	554,184株
② 期末自己株式数	2026年3月期	21,550,139株	2025年3月期	20,646,919株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われていたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,247	12.6	4,592	221.9	4,305	162.8	4,843	7.9
2025年3月期	54,388	13.7	1,426	33.8	1,638	56.1	4,487	290.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	224.74		—					
2025年3月期	217.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	159,729	56,192	56,192	35.2	2,659.93	
2025年3月期	153,164	52,332	52,332	34.2	2,364.32	

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,192百万円 2025年3月期 52,332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	24
(収益認識関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

イ. 全般の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費及び設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復して推移いたしました。しかしながら、為替や金利の変動による影響が一部で見られるなど企業収益には改善の足跡が見られ、海外景気の下振れリスクや物価上昇の継続、さらには地政学的リスクの高まり等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の1年目である当連結会計年度では、昨今の資本市場より求められている資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、2025年4月より「カンパニー制」へと移行し、部門別収益管理の高度化、更なる事業シナジー創出、意思決定のスピードアップによる成長投資の推進、また、ガバナンス体制の強化等に一段と取り組んでまいりました。

その結果、新体制下における当社グループの当連結会計年度の経営成績は、物流カンパニーでは、一部荷主の失注の影響がありました。海外引越の取扱いが前期を上回って推移したことに加えて、2025年7月に連結子会社となった株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント（以下「ヤマタネドキュメントマネジメント」という。）及び株式会社キョクトウ（以下「キョクトウ」という。）が業績に寄与し、食品カンパニーでは、コメ販売事業において前年のコメ不足の影響を受け販売単価が大きく上昇したことに加えて、2025年8月に連結子会社となった株式会社農産ベストパートナー（以下「農産ベストパートナー」という。）及び株式会社しん力（以下「しん力」という。）が業績に寄与したこと等により、売上高は886億74百万円（前期比9.6%増）となりました。営業利益は、物流カンパニーにおいて、海外引越事業が好調だったことに加えて、倉庫事業において外注コストと人件費増の価格転嫁が進んだこと及び物流不動産物件の一部流動化を開始したこと、また食品カンパニーでは、コメ販売事業で安定供給を図りながら適宜適切に価格転嫁を進めたこと等により、58億64百万円（同55.1%増）となりました。経常利益はシンジケートローン手数料の計上及び支払利息の増加があったものの、受取配当金が増加したこと等により、54億81百万円（同50.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上や法人税等の計上増額はあったものの、投資有価証券売却益の計上や事業拠点の移転に伴う受取補償金の計上、さらには2025年2月に連結子会社であった山種不動産株式会社（以下「山種不動産」という。）を吸収合併したことにより非支配株主に帰属する当期純利益がなくなったこと等から、54億98百万円（同77.8%増）となり、ROEは9.0%となりました。これにより、当連結会計年度の業績は、売上高、営業利益、EBITDA、ROEの各指標において、中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の財務目標を初年度において上回りました。

ロ. セグメント別の概況

い. 物流カンパニー

物流業界におきましては、国内貨物輸送では、消費関連貨物が堅調に推移したものの、生産関連貨物及び建設関連貨物の低調が継続したこと等により、通期の総輸送量は前年を下回る推移となりました。一方で、国際貨物輸送におきましては、海外自動車市場の減速による影響は見られたものの、米国の通商政策による下押しが想定よりも小さかったことや、生産拠点の国内回帰や拠点整備に伴う機械・部品類などの輸入の増加、さらにはAI関連需要を受けた一部の航空貨物輸送における好調な推移などが見られ、総じて前年を上回る推移となりました。

このような状況下で、物流カンパニーでは、倉庫事業で一部荷主の失注があったものの、国際業務において、海外引越を中心として取扱件数は前年同期を上回り、国内業務において、2025年7月に連結子会社化したヤマタネドキュメントマネジメント及びキョクトウが業績に寄与しました。また、物流不動産の一部流動化も開始しました。この結果、売上高は260億79百万円（前期比4.6%増）となりました。利益面では、カンパニー全体で庸車費用等の外注コストや人件費増の価格転嫁を進めたことに加えて、取扱量に応じてリソースを適切に配分し効率化を図り改善に努めたこと、さらに、国内業務では連結子会社となったヤマタネドキュメントマネジメント及びキョクトウが寄与しました。また、物流不動産の一部流動化事業による売却益の計上や2024年6月に竣工した本牧埠頭新倉庫の不動産取得税の一時費用の計上がなくなったこともあり、営業利益は23億69百万円（同45.8%増）となりました。

ii. 食品カンパニー

コメ業界におきましては、前年の品不足を脱し供給は回復したものの、生産コスト増やインバウンド需要の継続により高値が定着して推移いたしました。食品業界全体におきましても、配送費増や原材料高によるコスト増が深刻化しています。さらに、消費者の動向としては、物価高を背景とした家計の節約志向や、食の簡便化の傾向が強まっています。需給環境の変化に伴う調達難易度の上昇が続く中、こうした消費者の動向に対応しながら安定供給を確保し、適切な価格転嫁と消費のバランスを維持していくことが大きな課題となっています。

このような状況下で、食品カンパニーでは、コメ販売事業において、原料調達が計画を下回り販売数量は54千玄米トン（前期比23.3%減）となりましたが、需給の逼迫に伴い販売単価が上昇したことに加え、政府備蓄米の精米作業を受託したこと、また、2025年8月に連結子会社化した農産ベストパートナー及びしん力が業績に寄与したこと等から売上高は365億37百万円（前期比19.8%増）となりました。また、加工食品卸売事業の株式会社ショクカイ（以下「ショクカイ」という。）において、産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が堅調に推移し、売上高は197億45百万円（同3.4%増）となりました。この結果、カンパニー全体の売上高は562億82百万円（前期比13.5%増）となりました。営業利益は、コメ販売事業において、需給が逼迫する中で顧客への安定供給を図るとともに、適宜適切に価格転嫁を進めたこと、政府備蓄米の精米作業の受託により生産効率が向上したこと、農産ベストパートナー及びしん力が業績に寄与したこと等から30億80百万円（同110.3%増）となりました。また、ショクカイでは業績が概ね計画通りに推移したことにより、9億46百万円（同6.8%増）となりました。この結果、カンパニー全体の営業利益は、40億27百万円（同71.3%増）となりました。

iii. 情報カンパニー

情報サービス業界は、従来のDX推進やクラウド活用、セキュリティ対策に加え、生成AIの社会実装が本格化したことで大企業のIT投資がさらに加速し、前年度に続き高い成長率を維持しました。

このような状況下で、情報カンパニーにおきましては、運用支援業務の拡大や地方拠点進出をおこなった一方で、大口の開発案件が減少しました。その結果、売上高は17億6百万円（前期比2.6%減）となりました。一方で、営業利益は、棚卸サービスにおける移行コストの発生があったものの、前期に計上したWindows10の保守切れ対応に伴うオフィスライセンスの一括購入がなくなったこと等により、68百万円（同46.9%増）となりました。

iv. 不動産カンパニー

不動産業界は、マンション価格の高騰やオフィス回帰による空室率の低下傾向が続き、活況を呈しました。一方で、金利上昇への警戒感や資材費・人件費の高止まりが継続し、開発コストの増大が収益を圧迫する構図が、より鮮明となりました。需要は堅調ながら、投資判断や計画の精査が、より一層求められています。

このような状況下で、不動産カンパニーにおきましては、前期に取得した物件が業績に寄与した一方で、テナントの入れ替えがあったことから、売上高は46億4百万円（前期比1.1%減）となりました。営業利益は2025年2月に連結子会社であった山種不動産を吸収合併したことで計上した不動産移転に係る登録免許税の一時費用がなくなったこと等により、20億43百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は323億97百万円となり、前連結会計年度末比75億19百万円増加いたしました。これは主に不動産売却等により現金及び預金が30億44百万円増加したこと、固定資産から販売用不動産への振替等により棚卸資産が30億18百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,451億94百万円となり、前連結会計年度末比30億72百万円増加いたしました。これは主に時価評価による投資有価証券の増加等により投資その他の資産が51億53百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,776億10百万円となり、前連結会計年度末比105億66百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は342億4百万円となり、前連結会計年度末比30億91百万円減少いたしました。これは主に既存借入金の借り換え等により1年内返済予定長期借入金や1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。当連結会計年度末における固定負債は798億73百万円となり、前連結会計年度末比85億8百万

円増加いたしました。これは主に、流動負債への振替等により社債が71億7百万円減少したものの、借り換え等により長期借入金が増加した154億44百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,140億77百万円となり、前連結会計年度末比54億16百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は635億33百万円となり、前連結会計年度末比51億49百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当14億79百万円はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益54億98百万円や有価証券評価差額金が32億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.8%（前連結会計年度末は35.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より29億94百万円増加し、当連結会計年度末には79億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い20億54百万円や利息の支払い10億20百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益79億56百万円や減価償却費33億75百万円等があったことから、81億54百万円の収入（前期比23億57百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入17億98百万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出26億43百万円等があったことから、33億29百万円の支出（前期比66億98百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入190億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出71億24百万円や社債の償還による支出109億79百万円及び自己株式の取得による支出26億40百万円等があったことから、18億31百万円の支出（前期は28億64百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	34.5	35.4	33.2	35.0	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	13.8	19.3	26.0	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.2	7.2	18.8	12.9	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	14.3	7.1	7.7	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

イ. 全般の状況

今後につきましては、2025年度の実質GDP成長率がプラス1%前後と予測されるなど緩やかな回復基調が見込まれる一方で、米国の通商政策の動向や地政学的な混乱などの下押しリスクが懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような状況下で、当社グループは、「多様な人材が集い、社会に貢献する力を生み出す」をパーパス

(存在意義)とし、パーパスを確かなものとするため、「ヤマタネ2031ビジョン」を策定し、「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」ことを掲げ、企業価値の向上に努めております。

長期ビジョンを見据えた投資効果最大化に向けた「成長期」と位置付ける中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の下、当社グループは新たな事業領域へ進出すべく、積極的な成長投資を加速させ、投資効果の最大化を図ってまいります。カンパニー制への移行によって、権限委譲による経営スピードの向上を図るとともに、カンパニー内及びカンパニー間での事業シナジーの創出を一段と加速させ、収益力の更なる向上を目指します。あわせて、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、政策保有株式の縮減スピードを早めるなど、資本収益性の改善に取り組んでまいります。また、これらの実現を通じた更なる企業価値向上に向けて、取締役及び執行役員がその役割と責務を十分に果たすことを促し、株主の皆様との価値共有を強化することを目的として、新たな役員報酬制度を導入することとし、2026年6月の第127回定時株主総会に、取締役報酬限度額の改定等を付議いたします。新たな役員報酬制度では、取締役執行役員及び執行役員の業績連動報酬比率の引き上げや重要業績評価指標(KPI)におけるROE・ROIC等の導入、加えて業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を新設いたします。こうした取り組みにより事業戦略と資本・ガバナンス戦略を両輪で推進していく中で、当連結会計年度の業績進捗等を踏まえ、中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の財務目標のうち売上高及びROEを上方修正し、新たな財務目標を売上高1,000億円、営業利益47億円、EBITDA92億円、ROE 7.5%以上、総還元性向70~80%といたしました。詳細については本日付で開示いたしました『中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」財務目標の一部見直しに関するお知らせ』をご参照ください。当社グループは、新たな財務目標の達成を目指し、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流カンパニー

物流業界におきましては、国内貨物輸送では建設関連貨物の低迷が続くものの、個人消費の回復による消費関連貨物の堅調な推移や生産関連貨物の持ち直しが期待され、総輸送量のマイナス幅は改善する見通しです。また、国際貨物輸送におきましても、関税政策や円安是正による輸出への逆風が懸念される一方、生産拠点の国内回帰等による輸入の増加や、AI需要に牽引される航空貨物の好調などにより、総じて持ち直しの動きが見込まれます。

このような状況下で、物流カンパニーにおきましては、既存事業領域の収益力強化に向けて、本牧新倉庫を含む既存倉庫の稼働率向上に取り組めます。また、前期に新会社として設立したヤマタネドキュメントマネジメント及びキョクトウとのシナジー創出を進め、機密文書保管・電子化事業を拡大します。また、顧客の物流パートナーからSCM(サプライチェーンマネジメント)パートナーになるべく、2024年4月に設立したSCM推進部を中心にあらゆるサービスを提供できる総合物流会社として、効率化や高度化へのサービス拡充提案、実現を進めます。特に、食品カンパニーと協働したコメ及び農産物領域、また、既存提供サービスでノウハウがある介護商材や静脈物流において、物流プラットフォームの構築を加速させます。さらには、人手不足により外注コスト等が上昇する中で、AIによる物流データ活用の高度化を図り、更なる業務の標準化、サービスの効率化を推進するとともに、お客様目線での高品質なサービスを提供し、顧客満足度向上に努め、適正な利潤の確保を図ってまいります。

ii. 食品カンパニー

コメ流通業界におきましては、令和7年産と政府備蓄米の流通により不足感は解消し販売価格は下落傾向であるものの、生産及び製造コスト増やインバウンド需要の継続により一定水準の価格推移が見込まれます。食品業界全体におきましても、物流費等を含む食品全体のコスト増が継続する見通しです。消費者の動向としては、節約志向と食の簡便化の二極化がさらに進み、中食需要などが引き続き伸長すると予測されております。需給環境の変化に伴う調達難易度の上昇が継続すると見込まれる中、こうした消費者の動向に的確に対応し、安定供給の確保と適正な価格転嫁を推進していくことが引き続き求められます。

このような状況下で、食品カンパニーにおきましては、コメ販売事業では、販売において、安定供給を目的とした計画的な販売に努めるとともに、新規顧客の開拓に注力してまいります。仕入においては「産地の続くを支える」を掲げ、当社の持つ強みである産地との信頼関係を基に事業パートナー企業との協働体制を更に強化し、産地が抱える全ての課題解決を推進し、グループ内生産法人においては儲かる農業モデルの実現を進めます。その上で、産地との関係強化と農業の活性化を図るとともに関連する圃場面積を拡大し、安定した供給体制の構築を推進いたします。加工食品卸売事業では、給食事業得意先の業態変化への対応、デリカ事業の一

層の成長とビジネスモデルの確立、商品ブランドの再構築と育成等の戦略を掲げ、事業を推進してまいります。また、物流カンパニーとの協働で直接貿易による仕入体制の確立も進め、仕入コストの削減にも取り組んでまいります。あわせて、中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の事業戦略であるバリューチェーン拡大に向けて、2025年に子会社化した農産ベストパートナーに加え、2026年に子会社化を予定する株式会社アジテック・ファインフーズ（食品製造・販売事業）、株式会社穂海耕研（農業経営コンサルティング事業）とのシナジー創出を加速させ、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

iii. 情報カンパニー

情報サービス業界におきましては、DX推進は継続的な経営課題であり、クラウドサービスの更なる拡大、AI活用推進、セキュリティ対策の強化等、大企業を中心に投資が加速すると見込まれます。一方で、需要の増加に伴い、IT人財不足もさらに深刻化すると見込まれます。

このような状況下で、情報カンパニーにおきましては、技術者の確保、提携先との更なる関係強化を図り、汎用機基盤の開発や運用業務の拡大を図るとともに、ヤマタネグループ内でのDX支援を通じ、各カンパニーとの連携強化とシステム課題解決ノウハウの積み上げを両輪で進め、新たなサービスの開発に邁進してまいります。あわせて、2025年より取り組んでいる既存顧客への機器販売サービスと地方におけるサービス提供を拡充すること等、収益力強化と顧客開拓を推進してまいります。

iv. 不動産カンパニー

不動産業界におきましては、人件費や資材価格の高騰を背景に建築コストの上昇が続いており、新築物件の価格は引き続き高値圏で推移しています。また、金融政策の転換に伴う金利上昇が本格化しており、住宅ローン動向や不動産投資市場への影響をより一層注視する必要があります。賃貸オフィスビル市場におきましては、主要都市での大規模開発による大量供給が続くものの、企業のオフィス回帰や拡張移転の需要は堅調です。しかしながら、最新設備や環境配慮型（ESG）物件にニーズが集中する一方で、築古物件では空室が目立つなど、物件の競争力に応じた二極化が一段と進むと見込まれます。

このような状況下で、不動産カンパニーにおきましては、中長期修繕計画に基づき、物件の付加価値や安全性の向上を図るとともに再生可能エネルギーの積極的な活用等、環境に配慮したオフィスビル運営により、既存物件の品質、サービスの高度化を図り、高稼働率を維持してまいります。さらにグループ全体の企業価値の向上を目指し、資産の有効活用、流動化等のCRE戦略の高度化を進めてまいります。また、新たな分野への取り組みとして、2026年2月に公表した「棚田を中心とした持続可能な地域づくりに関する連携協定」に基づき、農地を中心とした地域の文化・資産を保全し、持続可能な地域づくりに取り組みます。また、2026年3月から計画策定パートナーとなった清水建設株式会社とともに越中島開発計画を着実に推進してまいります。

ハ. 次期の見通し

中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の2年目にあたる2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は985億60百万円（前期比11.1%増）を予想し、営業利益は41億10百万円（同29.9%減）、経常利益は36億10百万円（同34.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円（同20.0%減）を予想しております。売上高につきましては、食品カンパニーのコメ販売事業において原料調達で前期を上回り販売数量が増加することに加えて、各カンパニーにおいて2025年にグループ入りした連結子会社が通年寄与することから増収を予想しております。営業利益につきましては、不動産カンパニーにおいて、一部物件を流動化し計画的販売に着手しますが、食品カンパニーにおいて、コメ販売事業での需給緩和による差益の圧縮が予想されることに加えて、経営上の最重要資源である人的資本への投資や、DX投資を中心とした将来に向けた基盤整備のための費用の計上等があり、減益を予想しております。経常利益は、金利上昇が見込まれることによる支払利息の増加等により減益を予想しており、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の縮減を加速させることに加え、前期に計上した特別損失がなくなるものの、前期に計上した受取補償金なくなることに加え、営業利益及び経常利益の減少により、減益を予想しております。

セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績 (A)	2027年3月期予想		
		(B)	前期比 (B) - (A)	増減率 (%)
売上高	88,674	98,560	+9,885	+11.1
物流	26,079	26,390	+310	+1.2
食品	56,282	64,320	+8,037	+14.3
情報	1,706	1,780	+73	+4.3
不動産	4,604	6,070	+1,465	+31.8
営業利益	5,864	4,110	△1,754	△29.9
物流	2,369	2,300	△69	△2.9
食品	4,027	1,920	△2,107	△52.3
情報	68	70	+1	+2.2
不動産	2,043	2,600	+556	+27.3
(調整) *	△2,644	△2,780	△135	△5.1
経常利益	5,481	3,610	△1,871	△34.1
E B I T D A	10,384	8,585	△1,799	△17.3

* (調整)にはのれんの償却額が含まれております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

[当期及び次期の剰余金の配当について]

当社は、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」において、株主還元指標にD O E (連結純資産配当率)を採用し、当中期経営計画の最終年度に3%を達成することを目標とし、安定的な配当実施を株主還元方針としております。このような方針のもと、当事業年度の年間配当金につきましては、前事業年度の1株当たり52円50銭から22円50銭増配し75円を予定しております。なお、2025年12月に1株当たり35円の間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり40円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、上記方針のもと中間配当金は1株当たり35円、期末配当金は1株当たり50円を予定しており、年間配当金は1株あたり85円を予定しております。

なお、2025年6月1日付で株式分割(1株につき2株)を行っており、前事業年度については当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引越業務等の一部を海外展開しておりますが、ほとんどが日本国内の業務であり、また海外での資金調達必要性にも乏しいため、当面は日本基準を採用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,983	8,028
売掛金及び契約資産	9,414	9,175
電子記録債権	477	481
リース投資資産	3,734	5,026
棚卸資産	5,032	8,050
その他	1,270	1,662
貸倒引当金	△34	△26
流動資産合計	24,878	32,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,442	65,653
減価償却累計額	△33,053	△35,506
建物及び構築物（純額）	31,388	30,147
工具、器具及び備品	6,839	7,540
減価償却累計額	△1,324	△1,925
工具、器具及び備品（純額）	5,515	5,615
機械装置及び運搬具	7,858	8,351
減価償却累計額	△5,925	△6,555
機械装置及び運搬具（純額）	1,932	1,796
土地	61,012	60,788
建設仮勘定	316	149
その他	1,045	981
減価償却累計額	△801	△769
その他（純額）	244	212
有形固定資産合計	100,409	98,709
無形固定資産		
のれん	4,649	4,735
顧客関連資産	6,973	6,623
その他	1,310	1,192
無形固定資産合計	12,932	12,552
投資その他の資産		
投資有価証券	26,316	31,109
繰延税金資産	111	190
その他	2,407	2,683
貸倒引当金	△55	△50
投資その他の資産合計	28,779	33,933
固定資産合計	142,121	145,194
繰延資産		
社債発行費	44	18
繰延資産合計	44	18
資産合計	167,044	177,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,329	5,309
短期借入金	7,700	10,180
1年内返済予定の長期借入金	8,847	5,476
1年内償還予定の社債	10,979	7,107
未払法人税等	1,061	2,131
その他	3,377	3,999
流動負債合計	37,295	34,204
固定負債		
社債	7,429	322
長期借入金	41,950	57,395
再評価に係る繰延税金負債	4,965	4,946
繰延税金負債	7,193	8,374
退職給付に係る負債	1,566	1,530
資産除去債務	2,683	2,625
受入保証金	4,462	4,403
その他	1,113	275
固定負債合計	71,364	79,873
負債合計	108,660	114,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,167	3,256
利益剰余金	28,141	32,173
自己株式	△536	△3,019
株主資本合計	41,328	42,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,545	16,806
繰延ヘッジ損益	197	381
土地再評価差額金	3,326	3,325
退職給付に係る調整累計額	△13	53
その他の包括利益累計額合計	17,055	20,566
純資産合計	58,384	63,533
負債純資産合計	167,044	177,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	80,922	88,674
営業原価	70,815	75,399
営業総利益	10,107	13,274
販売費及び一般管理費	6,327	7,410
営業利益	3,780	5,864
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	614	799
その他	71	163
営業外収益合計	687	970
営業外費用		
支払利息	718	1,006
シンジケートローン手数料	4	281
社債発行費償却	42	26
その他	51	38
営業外費用合計	817	1,352
経常利益	3,650	5,481
特別利益		
固定資産売却益	14	18
投資有価証券売却益	1,074	1,649
事業譲渡益	200	—
受取補償金	89	1,773
特別利益合計	1,378	3,441
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	206	347
減損損失	—	439
投資有価証券評価損	—	77
契約違約金	—	79
創業100周年記念関連費用	109	—
特別損失合計	316	966
税金等調整前当期純利益	4,712	7,956
法人税、住民税及び事業税	2,096	2,979
法人税等調整額	△760	△521
法人税等合計	1,336	2,458
当期純利益	3,376	5,498
非支配株主に帰属する当期純利益	284	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,091	5,498

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,376	5,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,464	3,260
繰延ヘッジ損益	136	184
土地再評価差額金	△141	△1
退職給付に係る調整額	△2	67
その他の包括利益合計	2,456	3,511
包括利益	5,832	9,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,413	9,009
非支配株主に係る包括利益	418	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,747	25,871	△2,462	37,712
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			3,091		3,091
自己株式の取得				△1,755	△1,755
自己株式の処分		134		118	252
合併による増減		△588		3,562	2,974
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△580	2,270	1,925	3,615
当期末残高	10,555	3,167	28,141	△536	41,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,192	42	2,872	△11	14,096	4,241	56,051
当期変動額							
剰余金の配当							△821
親会社株主に帰属する当期純利益							3,091
自己株式の取得							△1,755
自己株式の処分							252
合併による増減							2,974
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,352	155	453	△2	2,958	△4,241	△1,283
当期変動額合計	2,352	155	453	△2	2,958	△4,241	2,332
当期末残高	13,545	197	3,326	△13	17,055	—	58,384

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,167	28,141	△536	41,328
当期変動額					
剰余金の配当			△1,479		△1,479
親会社株主に帰属する当期純利益			5,498		5,498
自己株式の取得				△2,640	△2,640
自己株式の処分		89		157	246
合併による増減					—
土地再評価差額金の取崩			13		13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	4,032	△2,483	1,637
当期末残高	10,555	3,256	32,173	△3,019	42,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,545	197	3,326	△13	17,055	—	58,384
当期変動額							
剰余金の配当							△1,479
親会社株主に帰属する当期純利益							5,498
自己株式の取得							△2,640
自己株式の処分							246
合併による増減							—
土地再評価差額金の取崩							13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,260	184	△1	67	3,511	—	3,511
当期変動額合計	3,260	184	△1	67	3,511	—	5,149
当期末残高	16,806	381	3,325	53	20,566	—	63,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,712	7,956
減価償却費	3,187	3,375
減損損失	—	439
のれん償却額	407	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142	△77
受取利息及び受取配当金	△615	△806
支払利息	718	1,006
シンジケートローン手数料	4	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,074	△1,649
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	192	44
営業債権の増減額 (△は増加)	△643	579
リース投資資産の増減額 (△は増加)	56	62
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△899	△1,361
営業債務の増減額 (△は減少)	266	△173
受取補償金	△89	△1,773
前払費用の増減額 (△は増加)	△227	144
仮払金の増減額 (△は増加)	△160	134
未収消費税等の増減額 (△は増加)	61	179
未払金の増減額 (△は減少)	208	91
預り金の増減額 (△は減少)	558	△51
未払費用の増減額 (△は減少)	133	304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88	292
預り保証金の増減額 (△は減少)	401	△58
その他	458	215
小計	7,549	9,575
利息及び配当金の受取額	615	806
利息の支払額	△749	△1,020
法人税等の支払額	△1,723	△2,054
法人税等の還付額	15	25
補償金の受取額	89	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,797	8,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△422	△729
投資有価証券の売却による収入	1,454	1,798
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,697	△2,643
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,471
貸付けによる支出	△220	△165
貸付金の回収による収入	10	0
定期預金の預入による支出	—	△50
有形固定資産の除却による支出	△157	△306
その他	△17	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,027	△3,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	1,730
長期借入れによる収入	11,909	19,000
長期借入金の返済による支出	△5,511	△7,124
社債の償還による支出	△1,938	△10,979
リース債務の返済による支出	△91	△60
自己株式の取得による支出	△1,755	△2,640
配当金の支払額	△819	△1,474
非支配株主への配当金の支払額	△36	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△788	—
シンジケートローン手数料の支払額	△4	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,864	△1,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,365	2,994
現金及び現金同等物の期首残高	6,347	4,982
現金及び現金同等物の期末残高	4,982	7,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(株)ヤマタネロジスティクス、(株)ヤマタネロジワークス、(株)シンヨウ・ロジ、

(株)ヤマタネドキュメントマネジメント、(株)キョクトウ、(株)シヨクカイ、(株)農産ベストパートナー、(株)しん力、

(株)ヤマタネシステムソリューションズ、(株)ヤマタネエキスパート

(株)ヤマタネドキュメントマネジメント、(株)キョクトウ、(株)農産ベストパートナー及び(株)しん力は、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、取得日は(株)ヤマタネドキュメントマネジメント及び(株)キョクトウが2025年7月1日、(株)農産ベストパートナー及び(株)しん力が2025年8月1日です。

(2) 非連結子会社名 4社

(株)ブルーシード新潟、(株)アグリベース辻、(株)T. M. L、(株)ワイエスグローバル

連結の範囲から除いた理由

純資産、売上収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(株)ブルーシード新潟、(株)アグリベース辻、(株)T. M. L、(株)ワイエスグローバル

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)農産ベストパートナー及び(株)しん力の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度における財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 2～60年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間の定額法によっております。償却期間については、(株)シンヨウ・ロジは20年、(株)ショクカイは22年と子会社ごとに決定しております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
均等償却の方法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。
③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：変動金利借入金
③ ヘッジ方針
個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、定額法によっております。償却期間については、(株)シンヨウ・ロジは5年、(株)ショクカイは15年、(株)ヤマタネドキュメントマネジメント及び(株)キョクトウは10年、(株)農産ベストパートナー及び(株)しん力は10年と子会社ごとに決定しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) 重要な収益及び費用の計上基準
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
② 収益の計上基準
i. 国内物流に係る収益
国内物流においては、履行義務は倉庫業務における保管・入出庫作業・流通加工及び配送業務等であり、一

定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、保管数・作業数・輸送重量等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

ii. 国際物流に係る収益

国際物流においては、履行義務は輸出入におけるコンテナの通関等を請負う港運通関業務及び海外赴任等の引越を請負う海外引越業務等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。港運通関業務においては申告手数料や運賃等に基づくアウトプット法にて収益を認識し、海外引越業務においては経過日数による進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。なお、コンテナヤードで発生するターミナルハンドリングチャージに係る収益は、手数料を純額で収益として認識しております。また、代理店に支払う仲介手数料等を顧客に支払われる対価として取引価格から減額しております。

iii. 玄米卸売販売・精米卸売販売に係る収益

玄米卸売販売・精米卸売販売においては、履行義務は卸売、搗精・加工作業等を通じた精米・無洗米・玄米等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。なお、搗精作業の請負業務については、作業料を純額として収益を認識しております。また、リベート等の顧客に支払われる対価については取引価格から減額しており、そのうち販売数量等により顧客に支払われる対価が変動するものについては、過去の実績に基づく最頻値法を用いて変動部分の額を見積もり取引価格から減額しております。

iv. 加工食品卸売販売に係る収益

加工食品卸売販売においては、履行義務は卸売を通じた冷凍食品を中心とした加工食品等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。

v. 食品小売販売に係る収益

食品小売販売においては、履行義務は小売や加工を通じた精米や穀物を中心とした食品等の受注商品の引き渡しであり、納品にて履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益として認識しております。

vi. システム開発、保守等に係る収益

システム開発においては、履行義務はソフトウェア制作の提供であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、原価比例法などによる進捗率に基づくインプット法で収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

システム保守においては、履行義務は保守サービスの提供であり、人数等に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

vii. 棚卸支援機器レンタルに係る収益

棚卸支援機器レンタルにおいては、履行義務は棚卸機器を賃貸し、顧客の実施した棚卸データを提供することであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、台数及び日数に基づくアウトプット法にて収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「補助金収入」6百万円及び「その他」64百万円は、「その他」71百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取補償金」及び「補償金の受取額」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」で相殺表示していた89百万円は「受取補償金」△89百万円及び「補償金の受取額」89百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料の支払額」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4百万円は「シンジケートローン手数料の支払額」4百万円に組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	—	—	11,344,181
自己株式 (注)	普通株式(株)	1,121,808	503,644	1,348,360	277,092

(注) 自己株式の増加は、2024年11月14日開催の取締役会決議による取得500,000株及び単元未満株式の買取り等による増加3,644株であります。

自己株式の減少は、連結子会社を吸収合併したことによる株式交換1,248,060株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少100,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	408	40.00	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年10月18日 取締役会	普通株式	412	40.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	719	利益剰余金	65.00	2025年3月31日	2025年6月3日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	11,344,181	—	22,688,362
自己株式 (注)	普通株式(株)	277,092	1,394,794	109,200	1,562,686

(注) 1. 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式数の増加11,344,181株は株式分割によるものです。

3. 自己株式の増加は、取締役会決議による取得1,110,800株及び単元未満株式の買取り等による増加6,932株であります。

自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少109,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	719	65.00	2025年3月31日	2025年6月3日
2025年10月17日 取締役会	普通株式	759	35.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月22日 取締役会	普通株式	845	利益剰余金	40.00	2026年3月31日	2026年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,983百万円	8,028百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1百万円	△51百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,982百万円	7,976百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業及び冷凍食品を中心とした加工食品卸売販売業、米穀・穀物の加工食品小売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	24,927	49,586	1,752	4,655	80,922	—	80,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	711	78	288	78	1,156	△1,156	—
計	25,639	49,665	2,041	4,733	82,079	△1,156	80,922
セグメント利益	1,625	2,351	46	1,908	5,931	△2,151	3,780
セグメント資産	48,253	22,080	4,469	68,875	143,678	23,366	167,044
その他の項目							
減価償却費	1,295	807	21	896	3,020	166	3,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,979	25	11	9,117	11,134	83	11,217

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,755百万円、のれんの償却額△407百万円及び未実現利益調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額23,366百万円には、未実現利益調整額367百万円、のれん4,649百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,383百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	26,079	56,282	1,706	4,604	88,674	—	88,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	735	90	355	31	1,212	△1,212	—
計	26,815	56,373	2,062	4,636	89,887	△1,212	88,674
セグメント利益	2,369	4,027	68	2,043	8,508	△2,644	5,864
セグメント資産	48,423	26,353	5,372	59,019	139,168	38,441	177,610
その他の項目							
減価償却費	1,261	764	10	992	3,028	346	3,375
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	712	117	2	1,657	2,489	199	2,688

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,644百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,213百万円、のれんの償却額△432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額38,441百万円には、未実現利益調整額367百万円、のれん4,735百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,580百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び投資有価証券であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額199百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連		
減損損失	381	—	—	57	—	439

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	73	333	—	—	—	407
当期末残高	147	4,501	—	—	—	4,649

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	81	350	—	—	—	432
当期末残高	172	4,563	—	—	—	4,735

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式会社ヤマタネドキュメントマネジメントの株式取得による企業結合)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、阪急阪神エステート・サービス株式会社（以下、「HHE S」）およびHHE Sの100%子会社である株式会社キョクトウ（以下、「キョクトウ」）が運営するアーカイブ事業を譲り受けることを決議し、2025年4月22日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日に全株式を取得いたしました。本事業の譲受では、HHE Sが100%子会社として株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント（以下、「YDM」）を設立し、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、当社がYDMの全株式を取得しております。なお、キョクトウは、YDMの100%子会社となっております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント・株式会社キョクトウ
事業の内容 アーカイブ事業・文書管理コンサルティング事業・文書電子化事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは物流・食品・情報・不動産の4事業を柱としており、物流部門においては物流センターを首都圏・近畿圏に構え、倉庫業を中心とする総合物流サービスを展開しております。また、アーカイブ事業を注力すべきコア事業領域と位置付けております。

HHE Sは文書保管・文書電子化作業・機密文書廃棄事業を軸に、関西を中心としてアーカイブ事業の拡大を実現しており、長年の事業運営で培ったノウハウや技術力、経験を備えた人材を多数有しております。また、文書管理コンサルティング事業・文書電子化事業を営むキョクトウを子会社として保有しております。

今回の株式取得により、当社グループ全体として、人財の活用・確保、保有する設備の有効活用などを含めた事業拡大が可能であり、関東・関西においてより大規模なアーカイブ事業の展開を実現できると考えております。

これらを総合的に勘案した結果、さらなる収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うこととしました。当社グループとYDM及びキョクトウの強みを結集し、生産性の向上および事業の拡大を図ってまいります。

③企業結合日

株式取得日2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,688百万円
取得原価		1,688百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 37百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

106百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却。事業計画に基づく投資の回収期間を考慮した期間としております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	324	百万円
固定資産	1,401	百万円
資産合計	1,725	百万円
流動負債	51	百万円
固定負債	92	百万円
負債合計	143	百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす概算金額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有限会社農産ベストパートナーの株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月6日開催の経営会議において、有限会社農産ベストパートナー（以下「農産ベストパートナー」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2025年8月1日付で全株式を取得いたしました。また、同社の関連会社である株式会社しん力（以下「しん力」）についても、農産ベストパートナーが全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社農産ベストパートナー・株式会社しん力

事業の内容 米穀・穀物の加工及び販売、野菜・果物・畜産物の卸売、輸入及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、1924（大正13）年の創業以来「安全」「安心」「良食味」のお米を提供するため、全国の産地と連携し、強固な関係を構築してまいりました。コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げており、サステナビリティ方針の取組み重点テーマである「地域コミュニティ及び生産地と農業の発展」のもと、持続可能な農業の実現に寄与するための事業を推進しています。また、本年度よりスタートした中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」では、食品カンパニーにおける事業戦略としてバリューチェーンの拡大を目指しており、川下戦略として新規顧客の開拓を進めております。

農産ベストパートナー及びしん力（以下、両社）は、熊本県を中心とした九州産のお米を年間約4,000トン取り扱うコメ卸・販売事業者です。特に「こめたつ」というECブランドにおいてお米を中心とした販売に強みを持ち、楽天市場の「米部門大賞」を通算7度受賞するなど、業界内で確かな評価と地位を確立しています。

今回、両社を子会社化することにより、農産ベストパートナーが持つECサイト運営ノウハウを取り入れることで、当社グループが楽天市場を中心に展開するおコメを販売する「米すたいる」及び業務用冷凍食品を販売する「フーデリッシュ」というECブランドも含めた、グループ全体のEC事業の強化を図ります。また、両社を拠点とした西日本への事業拡大及び両社で取り扱う商品を当社グループの販路に展開することによる事業規模の拡大も見込まれます。

③企業結合日

株式取得日2025年8月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

有限会社農産ベストパートナーは株式会社となっております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2025年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800百万円
取得原価		800百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 43百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

412百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却。事業計画に基づく投資の回収期間を考慮した期間としております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,419	百万円
固定資産	314	百万円
資産合計	1,733	百万円
流動負債	1,155	百万円
固定負債	190	百万円
負債合計	1,346	百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	2,622	百万円
営業利益	282	百万円
経常利益	282	百万円
税金等調整前当期純利益	214	百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	107	百万円
1株当たり当期純利益	4.97	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日の日に完了したと仮定し、被取得企業の2025年1月1日から2025年7月31日における損益計算書を元に算出した営業収益と損益情報に、のれんの償却を見込んだ金額を、影響の概算額としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	19,987	—	—	—	19,987
国際物流	3,325	—	—	—	3,325
玄米卸売販売	—	6,105	—	—	6,105
精米卸売販売	—	23,507	—	—	23,507
加工食品卸売販売	—	18,676	—	—	18,676
食品小売販売	—	—	—	—	—
システム開発、保守等	—	—	1,600	—	1,600
棚卸支援機器レンタル	—	—	132	—	132
その他	203	1,297	20	199	1,721
顧客との契約から生じる収益	23,517	49,586	1,752	199	75,056
その他の収益	1,410	—	—	4,455	5,866
外部顧客への売上高	24,927	49,586	1,752	4,655	80,922

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	19,448	—	—	—	19,448
国際物流	3,686	—	—	—	3,686
玄米卸売販売	—	6,164	—	—	6,164
精米卸売販売	—	26,731	—	—	26,731
加工食品卸売販売	—	19,357	—	—	19,357
食品小売販売	—	2,031	—	—	2,031
システム開発、保守等	—	—	1,594	—	1,594
棚卸支援機器レンタル	—	—	83	—	83
その他	1,511	1,997	29	100	3,639
顧客との契約から生じる収益	24,646	56,282	1,706	100	82,736
その他の収益	1,433	—	—	4,504	5,937
外部顧客への売上高	26,079	56,282	1,706	4,604	88,674

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)(9)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,800	9,711	9,711	9,562
契約資産	10	2	2	20

契約資産は、期末時点に履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した未請求のシステム開発に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,637.73円	3,007.40円
1株当たり当期純利益金額	149.76円	255.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,091	5,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,091	5,498
普通株式の期中平均株式数(株)	20,646,919	21,550,139

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,384	63,533
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,384	63,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,134,178	21,125,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。